



木股 英明

◆総合病院の跡地利用について

問 総合病院及び老人保健施設「やすらぎ」の跡地利用についての考えは。

答 民間企業からのニーズやポテンシャルを探る。新たな公共施設を建設する場合も多額の費用がかかるため、調査を進める。跡地利用は市民の関心事であり、多角的な視点可能性を検討して最適解を見つける考え。

問 解体工事は幾らかかりますか。

答 令和4年度に他の自治体が病院を解体した事例を参考に積算したところ、解体費の総額は26億円以上と見込んでおり、土地の造成費用にも別途7億円程度必要と試算している。

問 補修した場合、幾らかかりますか。

答 概算だが、昭和63年の建設で老朽化が激しく、電気設備やエレベーターの改修など大規模な改修が必要で35億円以上、やすらぎの改修費は5億円以上と試算している。

問 検討委員会を立ち上げる予定は。

答 跡地利用の可能性を探っている段階であり、ある程度絞られてきた段階で市民や有識者の意見を聞くこと

になると思います。

問 防災体育館を計画するのは、どうでしょうか。

答 防災体育館という考えは、1つの選択肢として伺っております。

◆救急車の適正利用について

問 119通報（救急）の内訳は。

答 今年の1月～10月で、救急搬送件数は2277件です。

問 軽傷搬送はどのくらいでしたか。

答 37・9%となっております。

問 119通報による病院照会は何件。

答 問い合わせ件数は176件です。

問 救急あんしんセンターぎふ#7119の内訳はどの様になっているか。

答 今年9月で土岐市では83件の問合せ、そのうち救急車と呼んだ方が良いと判断された件数は9件、それ以外の74件が病院案内となります。

問 #7119の周知はどの様に。

答 市のホームページ・広報とき・市民便利帳や乳幼児健診でのチラシ配布・ポスター等で周知を図っている。

◆濃南分駐所について

問 濃南地区の出動要請、その内夜間は何件くらいありましたか。

答 令和5年で123件、夜間は51件ありました。

問 24時間体制についての考えは。

答 市全体を捉えて最も有効かつ効果的に引き続き現体制で対応すること必要であると理解している。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 学

◆公共交通について

問 自動運転バスについて

答 岐阜県が自動運転に関する国の補助事業で地域公共交通確保維持改善事業を実施、東濃モデル地区として設定、市は、新しく出来る新病院までのルートについて調査をしている。路線の事業所や住民の方々に関するアンケート調査を実施、その結果を踏まえて次の段階へ進むこととしております。

問 Aーデマンド交通について

答 デマンド交通については、路線バス、市民バスを主軸とする交通体系の維持が困難となるので、必要な時に必要な大きさの車両により移動の効率化を図るため、大型バスに加えタクシーも活用することが重要となると考えている。来年2月頃から泉町北部をエリアとしたデマンド交通の実証実験を開始する。

問 市民バスの状況について

答 市民バスは10月から肥田線の路線バスに代わり運行を開始しており現在の9路線で運行をしている。

問 小型車両の導入について

答 今年度で予算化をしており小型車両の購入を行い納車後、市民バス曾木・妻木線において小型車両による運行を開始する予定。

問 運賃の見直しについて

答 市民バス及び駄知どんぶりバスが一乗車百円、デマンド交通「のってこ」については一乗車三百円で運行しているが市民バス「のってこ」については運賃の見直しを検討中です。

◆ふるさと納税について

問 令和5年度の実績は

答 5億6540万36000円、総件数は2万6899件です。

問 返礼品の分野別の総額と件数は

答 美濃焼製品2万2456件、4億4287万円、食料品4072件、1億1290万円、その他371件、964万円、美濃焼製品に係る割合は78・33%です。

問 令和6年度の見込みは

答 11月末の実績で2億5240万円、12月の申し込みが一番多く昨年度の実績よりも良くなると考えている。

問 今後の進め方

答 現在も市が進めている情報発信をして良い特産品を返礼品と紹介していきたい。

● ふるさと納税は自主財源であり納税額が増えれば寄附金の活用金額も増えるので増やして頂きたい。



● 安藤 勝彦 ●

◆土岐市駅前周辺整備について

問土岐市まちなか居住に向けたポテンシャル調査を行った目的は。

答ポテンシャル調査は駅周辺地域における基礎調査やニーズ調査を通じて現状分析や課題等を整理し、まちなか居住の促進により、賑わいや活気にあふれた街づくりに向けて公民連携による持続可能なまちづくりの可能性を調査・検討をする事を目的としています。

問地域市民の方にもアンケート調査を行ったのか。

答土岐市駅周辺における今後のまちづくりの方向性等についての市民意識を把握するため、アンケート調査を実施し、504名の方々から回答をいただいております。

問まちづくり基本構想案について、地域市民の方の声はしっかり反映されているのか。

答調査結果を整理し、まちなか居住を促進するための基本的な方向性をまとめたものであり、市民アンケートと子育て世帯アンケートを反映し

たものとなっております。

問拠点①の市民の暮らしを支えるエリアについて。

答ポテンシャル調査業務では土岐市駅周辺のまちづくり整備構想案を策定いたしました。土岐市駅周辺の部分で、こういった事が出来ないかという市のたたき台という状況です。

問拠点②子供たちの暮らしを育むエリアについて。

答市のたたき台として市民の皆様から頂いたご意見等をイメージ図として作成しました。

問美濃焼ストリート①について。

答たたき台として、検討していきたいという意味で作成しています。

問この資料が出来るまでにかった費用は。

答これまで3年間の総額で1853万5000円となっております。

◆土岐市公式ホームページについて

問補助制度、また助成制度を地域の皆様に周知、また知っていただきたいと思っておりますか。

答イエス・ノーでお答えするとイエスです。

問補助制度・助成制度のアイコンをトップページに追加していただくなどの再構築は可能か。

答適切に情報を発信できる仕組みの下でホームページを運用したいと思っておりますので検討してまいります。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 大久保一夫 ●

◆市道の街路樹について

問作業内容とその実施回数、維持管理費について

答街路樹の定期的な維持管理は市道4路線、約4kmについて植栽帯の維持管理業務の委託で実施、作業内容と実施回数は、樹木の高木剪定・防除・年1回、中木や低木の寄せ植え剪定・植樹の除草は年1回から2回その他、施肥・灌水を実施、年間の維持管理費は約850万円です。

問撤去した場所への植え替えや新植を行う予定はありますか。

答街路樹は、道路や街並みの景觀に資する点で、道路利用者や地域のメリットになる反面、周辺への落ち葉の散乱等、沿道に住まわれている方々にとってのデメリットにもなり、植え替えについては周辺状況をよく考慮して判断したいと考えています。また、既存道路への新たな植栽は、現在のところ計画していません。

◆通学路の草刈りについて

問通学路の草刈り要望の多い季節の対応について

答通学路の通行機能を確保するため市道においては、住居が無く通行量が多い幹線道路などは年1回から3回草刈りを実施。要望の多い季節は地元自治会からの要望や通行者からの通報がある場合は、現場状況に応じて実施時期の調整を行っています。国道・県道等、通学路安全プログラムでの合同点検や住民要望や通報、あるいはパトロールで、把握した草刈りが必要な箇所については、その都度各道路管理者に情報提供して対応を依頼しています。

◆公園・河川敷などの樹木について

問桜の木、例えば「ソメイヨシノ」は50年を超えると老木の域に入るため手入れが必要で、現在市内の桜の木の取り扱い状況について

答基本的に、市有地に植わっている桜の木については、土地所有者の市が管理している状況ではありますが、いつ誰によってどの様に植えられたのかが不明なものが多く、道路などが管理する施設の付属物ではないので、樹齢などは把握していません。しかし職員の巡回や市民の方々の通報で、市道の通行の支障となっている桜の木を確認した場合、剪定等の対応を速やかに行っています。今後桜の木の維持管理は地域の皆様や関係機関との調整を十分に図り、適切に行って参りたいと考えています。



● 水野 哲男 ●

◆土岐市役所における働き方改革について

問現状の課題について

答働き方改革による長時間勤務の是正が進むことにより、勤務時間は減少する一方、業務量が減少しなければ職員の負担は増加する。職員の数を増やすことも難しい中、業務の見直しやDXの導入による効率化、アウトソーシングの活用などにより職員の負担を減らすことが課題。

問AIの活用について

答働き方改革の一つのツールとしてAIの活用も有効だと考える。AIはデータを学習し、記憶、知識化することができ、近年は学習結果から新たな選択肢を提示することが可能な生成AIが登場した。

令和3年度から市の公式ホームページで市民の皆さんが活用できるチャットボットを導入した。これは質問をAIで解析し、自動で返答してくれるプログラムである。市民の皆さんにとって求めている情報にたどり着きやすいこと、また職員にとっ

ても問い合わせ対応業務が効率化され、双方にとってメリットがあることから導入に至った。

生成AIについては、職員が活用するためのものとして令和5年度に試験導入、今年度から本格導入し文案の作成や言語の翻訳など幅広い用途に対応しており、業務の効率化につながっている。

問今後の窓口業務の短縮についての実施の考えは

答実施に当たっては、市民の皆様への理解を得るために、職員の働き方改革の観点だけでなく、オンライン申請などの市民サービスの充実も推進する必要がある。今のところ具体的な実施の予定はないが、窓口業務開庁時間の短縮については、始業前準備や終業後の後片づけの問題など解決していく必要がある、先行して実施している県内他市の状況などを踏まえ、調査研究していきたいと考えている。

●今後とも土岐市役所において、職員の負担軽減と業務の効率化を目指し、また市民サービスの向上に努めていただき、市内企業等の手本となるような実効性のある働き方改革を進めていきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 塚本 俊一 ●

◆公立東濃中部医療センターについて

問現在、土岐市立総合病院は県厚生連を指定管理者に選任現在に至っています。指定管理者と指定管理契約5年のところを延長して、新病院開院の令和8年2月まで延長することになっています。新病院の指定管理者は、公募をしないで県厚生連になるのか、東濃中部病院事務組合議会の執行部の長としての市長の考えを伺います。

答東濃中部病院事務組合の所管であることを踏まえたと指定管理者の公募をする、しないの議論は適切ではないと思います。しかしながらこれまでの経緯があり、土岐市と瑞浪市で構成される東濃中部地域における継続的、安定的な医療提供について岐阜県地域医療構想を踏まえ400床程度の一病院化を目指して現在に至っています。令和3年3月1日には、土岐市、瑞浪市及びJ.A.岐阜厚生連による新病院の設置に関する覚書を締結しておりまして、県厚生

連が運営を目指すとしております。

問東濃中部病院組合の議会で、新病院の指定管理者を決めるのですね。

答組合の議会で提案して議決する運びになります。

問新病院建設費は、土岐市・瑞浪市指定管理者で負担するのか。

答組合議会のことはありますが、3者で負担をしていくことになっております。

◆消防用ドローンについて

問土岐市消防本部にあるドローンの運用状況はどうか

答土岐市消防本部に一台保有しており、災害時の焼失状況の把握・人命捜索時の確認など広く運用している。

問操縦可能な職員は、何名いるか。

答現在14名が資格者です。

問南署にもう一台ドローンの配備は

答市内全域で運用しているので追加購入は、考えていない。

◆コミュニケーション支援ボードについて

問話し言葉や意思疎通のため、救急車や避難所に配備してはどうか

答ヘルプカードで対応している。

◆水道料金の徴収について

問泉が丘町の県営住宅は、自治会が水道料金を徴収しているが市が徴収できないか

答市と県住宅公社との契約なので、市ではやれない。



● 北谷 峰二 ●

◆ 発達支援について

問ひとり親家庭の親が病気等で子どもを送迎できない時の対応は。

答送迎はファミリーサポートセンターなどの利用を考えている。

問中学生や高校生を持つ親から、ファミリーサポートセンターは、自分たちは対象外であり悩んでいるとのこと。このように親や家族が病気などの事情でどうしても子どもさんの送迎が出来ない時に、新たに補助事業を創設し送迎可能な業者を頼めるような取組みを提案するがどうか。

答単純にどこからどこかへ連れていくということではないが、障がい者手帳などを持っている方は、事前申請や登録事業者の利用などの条件を満たすことで、移動中の介助をするメニューを利用していただける。

◆ 土岐市の農業施策について

問国の施策ではあるが自給率向上促進の取組みの考えは。

答市の取組みが国の自給率の向上にそれほど多くの影響を与える事は出来ないと思うが二つほど考えており、

一つは地元農家の皆さんで立ち上げた二つの農事組合の法人で高齢化に伴い諦めた遊休農地や圃場整備で地続きになって広がった水田を集積・集約化して、借入水稻面積を広くし生産量を増やす。もう一つは本市の学校給食センターへ地元野菜を納品されている農家さんとJAとうとさんが連携し、農作物の栽培の技術支援や学校給食センターへ出荷する体制を整え、地元野菜を学校給食センターや地元スーパーへ配送する流通を支援する取組みによって地産地消を推進し自給率を上げていくことを考えている。

問提案、総合病院を解体するのではなく水耕栽培が出来る民間業者を誘致し、学校給食に使い土岐市のオリジナルブランド野菜として売りに出す。病院隣接地の看護学校跡地に日本語学校開校が予定されており、この生徒を水耕栽培工場でアルバイトとして雇うことも可能で効率が良いと考えるが市長は如何か。

答(市長) 総務部長が申し上げたように取り壊すのか、或いは残してそれを活用するのかわという選択肢があるのかと思う。良いアイデアだという風に思っておりますので一つのアイデアとして可能なのかどうかという点を少し検討してみたいというふうに思っております。

《第5回定例会一般質問》

● 印は議員の意見・提案



● 小関 篤司 ●

◆ 日本語学校誘致について

問効果として市内就職の見込みは？

答就職については、役割分担で商工会議所を中心に考えます。見込みの数字は今持ち合わせていません。

● 人材確保が効果と言われるのであれば、優秀な外国人材は都市部へ就職する割合が高くなるのが一般的に見えます。育てても流出してはメリットは極めて低いのではないかと。

問土岐市の収支見通しと負担額は？

答20年間で負担総額は、1億9400万円の見込み。賃料は今後協議していく予定、生徒数の動向により変わる。具体的な数字を言えない。

最悪な場合でも市の持ち出しはない。

問土岐市が損をすることがないことを明言して頂きたいがいかがか？

答先のことは言うことができないが、現時点でないように考えていきたい。

問賃貸借について公募しない理由は？

答公募しない理由は、国内トップクラスで、安定性、継続性が見込め、公民連携事業の実績が豊富などの理由から、土岐商工会議所設立の日本

語学校誘致の会の決定で判断した。

(市長) 一般論では公募するのが筋であるが、今回はこの形を取るのがふさわしいと考えております。

問当該事業者を評価するに至った裏付け、信頼性や財務状況など、どのように調査・審査したのか？

答そういった経営状況とかそういったものは、頂いていないので、そういったところはございませんでした。

● 公平性や透明性の確保というのはプロセスとして必要、公募を最低限行っていくべき、中止も含め考えることを強く要望します。

◆ 新博物館建設について

問新博物館全体の総額は？また観光関連などの周辺整備費用は？

答現段階では、事業費の総額として約39.5億円を想定しております。

今現在作業中でございますので、そのための周辺整備費については現時点では算出しておりません。

問ランニングコストはどうなるのか？

答令和5年度が約800万円、それが年間3900万円程度になります。

問博物館は過大投資ではないか？

答(市長) 必要と言う認識で事業を進めております。

● 報告会でも大きな逆風がありました。すぐく批判的な声もありましたし、是非とも市民の声を聞くための市民説明会をお願いします。



山内 健

◆情報発信の本市の考えについて
 問「愛着と誇りをもてるまち」にするための本市の戦略的情報発信についての考えを伺いたい。

答情報発信においては、相手や目的などに応じた戦略的な発信が求められていると認識しています。これまで市の広報活動が部署ごと担当ごとの経験や知識、意識に委ねられ市全体で取り組む指針がなかったことを振り返り、一方的に伝える広報ではなく届けたい相手を意識した伝わる広報へ発展させるため、昨年の10月行動指針とする土岐市広報ポリシーを策定したところでございます。

◆博物館を活かした取り組みについて

問新博物館は、国が国宝に次ぐと認める貴重な文化財、更にはJR土岐市駅から見える、駅から歩いていけるこういった好条件が揃ったいい場所にあることについて、本市の考えを伺いたい

答新博物館は、JR駅から徒歩十分

程度の距離でもあります。

その立地条件を活かして例えばJRさんのイベントとコラボ企画を行い多くの人に来てもらえる企画を考えて取り組んでいきたい。

問多様なつながり機能や、まちのにぎわい機能についてどんな取り組み及び効果を考えているのか

答まず、つながり機能についてですが新博物館の様々な事業を市民協同で実施ボランティア等の機能を目指しています。具体的内容は、現在実施していますワークショップを検討しています。その他に、学校等の教育機関、市民や地域団体、美濃焼関連企業や施設、他の博物館美術館との連携も視野に広がりを持った活動をするとしています。次ににぎわい機能ですが市民やビジターが気軽に立ち寄り、多様な活動や交流を生み出す場所を目指しています。

問ビジターに対する取り組みとして、新博物館を活かした観光振興効果をどのように考えているのか

答市外、県外などからのビジターに対しては、ときはくひろばの情報発信スペースにおいて、市内の観光地や作陶体験施設、オーブンファクトリー等への案内をすることで博物館周辺のみならず、市内周遊や近隣施設への観光に結びつけることが出来るものと考えています。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小栗 恒雄

◆穏やかで安らぐ暮らしについて

問市内の令和2年度の高齢者単身世帯数は、2597世帯であります。今後、高齢や単身世帯の増加が見込まれるなか、高齢者の孤独や孤立問題が懸念されています。これらの課題の対応についてご答弁ください。

答国立社会保障人口問題研究所の将来推計によりますと、配偶者死別後も子と同居しない方々や未婚者の増加等の影響により、65歳以上の単身世帯の割合が高くなる傾向にあると分析しております。土岐市の高齢化率は今後緩やかに上昇し、団塊ジュニア世帯が65歳以上となる2040年には4割近くなることが予想されております。65歳以上の単身世帯数の増加が見込まれるため、単身高齢者の社会的孤立の問題が懸念されてきます。高齢者が住み慣れた地域で安全に暮らし、孤立しないようにするためには、地域コミュニティの整備として交流の場を提供し、地域活動や趣味などへの参加を促進していくとともに、民生児童委員や地域

住民による高齢者の見守り活動を推進していくことが必要だと考えております。現在土岐市では、緊急通報装置や配食サービス等の事業を通じて、高齢者の見守り施策を推進しております。また、高齢者のニーズを捉えながら講座やイベントを開催し、高齢者の方々の社会参加や地域のつながりづくりを進めております。

問人生の最期を意識して事前準備をすることを終活と言われています。終活の本当の目的と意義について市民にもっと周知すべきと考えます。市の対応についてご答弁ください。

答終活とは自分の人生の終わりを意識しながら単に葬儀や遺品整理ということだけでなく、最期まで自分らしく生きるための準備を幅広く含むものと考えております。自分が大切にしている事や、どのような医療やケアを望んでいるのかについて話し合うアドバンス・ケア・プランニングに関する啓発の一つとして、令和5年度にエンディングノートを作成しており、ケアマネジャーや地域包括支援センターのご協力もいただきながら配布・周知を行っています。また、老人クラブや地域のサロンにてエンディングノートの書き方講座なども行っております。希望する市民に無料で配布していますので、ぜひご利用いただければと思います。



● 後藤 正樹 ●

◆学習・教育環境の変化と今後の学校教育の展望について

問今年度から全国すべての小中学校において、一部の教科に導入されたデジタル教科書を、今後どのように導入していくかと考えているのか。

答教育委員会の方針を伺いたい。

答デジタルと紙、それぞれのよさを活かしながら実践を積み重ね、効果を確かめながら導入していきたい。

問少子化が進行する中、小中学校の規模の適正化と、その手段としての学校統合について、長谷川教育長はどのように考えておられるのか。

答長期的な展望の中では学校統合も検討する必要があるが、現段階では小規模校のよさを活かした質の高い教育が実現できるように、縦でつなげる小中9か年の義務教育を、より一層充実させていきたい。

◆障がい者医療費助成制度の運用状況とその在り方について

問東濃5市では、多治見市・瑞浪市・恵那市・中津川市の4市がいずれも身体障害者手帳4級所持者に対して

医療費の助成を行っている。仮に、本市においても医療費助成の対象を身障4級まで拡大した場合、増額分の経費はどのくらいになるのか。

答所得制限を設けて、住民税非課税世帯だけを対象とした場合には、約3121万円、所得制限を設けなければ約5914万円の増額になる。

問本市が運用している制度は、設計から、ほぼ50年が経過しているが、現行制度の妥当性と制度拡充の必要性について、市長の見解を伺いたい。

答現行制度は妥当であり、その維持継続を念頭に、限られた予算内で、可能な限り必要な支援が多くの人に引き渡すように努めていきたい。

●長きにわたって続いてきた既存の制度や事業を、制度の趣旨や事業の目的に立ち返って、必要な見直しをしていくことは極めて重要なことであり、限られた財源の中で、公平性や制度の持続可能性も考慮しながら、支援を本当に必要とする方に、本当に必要な支援をするためには、拡充一辺倒ではない見直しも必要になるかも知れない。社会の変化が加速化する中で、市民のニーズをしっかりと見極めながら、障害者福祉の分野だけでなく市政全般にわたる様々な制度や事業を、よりよいものにしていくための取り組みに力を尽くしていただきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 伊藤 公男 ●

◆市民の利便性向上に向けた取組みについて

問し尿汲み取りの料金支払い方法に口座振替などを導入してはどうか。

答現在、岐阜県内で市町村等が直営等により、し尿収集を行っている市町が7市あります。そのうち、口座振替を行っていない自治体は土岐市のみです。

当市では、くみ取りを利用されている方は約1300戸となっており、下水道や合併浄化槽の普及や人口減少に伴い、くみ取りを利用する世帯数は減少傾向にあり、運営に係る費用を抑制し、効率的な事業の運営に取り組んでいく必要がある。土岐市においても利用者の利便性を図るため、納付方法、申込方法などの見直しを進めてまいりたいと考えている。

◆障がい者支援の拡充について

問療育手帳を交付されている方へ、おむつ購入代金の助成拡大をしてはどうか。

答現在の紙おむつの助成対象は直腸機能障害者、脳原性運動機能障害者

つ意思表示困難者、膀胱機能障害者としております。これらの障がいがある原因で日常生活における排せつ管理が非常に困難な方々に対して、特に必要とされる支援を目的としているからです。

一方、療育手帳所持者の中には、紙おむつを必ずしも必要とされない場合や、個々の障がいの程度や状況に応じた適切なトレーニングより、紙おむつが不要となる場合もあります。このため、現行の制度では、紙おむつの利用が特に必須である方々を優先に支援をしているところです。

可能な限り多くの方々に必要な支援を届けるためには、限られた予算の中での優先順位を設けざる得ない状況にあります。今後も財政状況や市民のニーズを見極めながら、制度の見直しや改善に努めていく所存です。

